

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間		第49期 第2四半期 連結累計期間		第48期	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日		
売上高	(千円)	17,320,640	17,634,150	30,769,821			
経常利益	(千円)	1,502,912	1,197,386	1,883,557			
四半期(当期)純利益	(千円)	672,596	636,606	725,387			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	771,423	658,478	924,475			
純資産額	(千円)	6,537,462	7,256,108	6,690,514			
総資産額	(千円)	22,553,795	24,089,965	20,035,517			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	72.62	68.75	78.33			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	29.0	30.1	33.4			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	506,010	77,489	1,578,358			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,227,499	1,187,550	1,788,326			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,535,936	1,137,299	215,997			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	347,514	578,356	551,117			

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間		第49期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.30	86.99		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

当第2四半期連結会計期間において、マルス蒲鉾工業株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興事業等を背景として回復基調にはあるものの、電気料金の引上げや消費税増税に対する懸念、また、欧州や中国などの海外経済減速の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、厳しい雇用情勢や節約志向・低価格志向の浸透、例年ない気温の影響などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高176億34百万円（前年同四半期比3億13百万円（1.8%）の増加）、営業利益は12億4百万円（前年同四半期比2億97百万円（19.8%）の減少）、経常利益は11億97百万円（前年同四半期比3億5百万円（20.3%）の減少）、四半期純利益は6億36百万円（前年同四半期比35百万円（5.4%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、消費の低迷、引き続きデフレと激化する小売業における価格競争の環境のなか、依然として厳しい状況が続いております。

昨夏は8月のお盆明けも猛暑が続き、9月においては北日本を中心に観測統計開始以降で最も高い気温となり、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、10月中旬以降は秋らしい気候となり、需要は活性化してまいりました。

このような環境のなか、主力商品のリニューアルによる商品力の向上に加え、商品育成を目指した販売促進の強化を図ってまいりました。また、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群においても、おでんセット・おでん種・調理済みおでんの商品力強化と販売強化を推進してまいりました。

さらに、12月のおせち商品群におきましては、伝統的なおせち志向への対応は勿論のこと、適量・少量ニーズ、健康志向ニーズに対応した商品の品揃えなどを強化し、おせち商品の総合力を高めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は149億79百万円（前年同四半期比4億6百万円（2.8%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億99百万円（前年同四半期は9億34百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、昨夏の記録的な猛暑や残暑の影響による野菜相場及びきのこ相場の低迷により平年価格を大幅に下回る厳しい相場で推移いたしました。秋以降、気象条件の変化が野菜相場の上昇につながり、かつ販売強化を継続的に取り組んだことにより販売量は前年同四半期を上回ったものの、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22億52百万円（前年同四半期比90百万円（3.9%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は4億52百万円（前年同四半期は5億28百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

（運送・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕に加え、新規のお客様との取引拡大が寄与したことにより、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、秋以降、在庫量は増加したものの、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。一方、利益面では効率的な庫内管理に努めた結果、前年同四半期を上回る結果となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業におきましては、個人消費の低迷や競合コースとの価格競争に加え、夏季の猛暑、秋季における低温、4月・12月初旬の降雪によるクローズなどの影響を受け、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億2百万円（前年同四半期比2百万円（0.6%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2） 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は97億3百万円（前連結会計年度末比36億17百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は143億86百万円（前連結会計年度末比4億36百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は117億19百万円（前連結会計年度末比40億69百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金金の増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は51億14百万円（前連結会計年度末比5億80百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により72億56百万円（前連結会計年度末比5億65百万円の増加）となりましたが、自己資本比率は季節的要因による流動負債の増加により、前連結会計年度末の33.4%から30.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、5億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は77百万円（前年同四半期は5億6百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は11億87百万円（前年同四半期は12億27百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は11億37百万円（前年同四半期は15億35百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の増加及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	2,887	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎正博	新潟市中央区	260	2.79
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	202	2.17
一正従業員持株会	新潟市東区津島屋七丁目77番地	159	1.71
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	154	1.65
計		5,669	60.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,212,000	9,212	同上
単元未満株式	(普通株式) 52,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,212	

(注) 単元未満株式には、自己株式が195株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	31,000		31,000	0.33
計		31,000		31,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,938	837,182
売掛金	2,788,882	6,063,168
商品及び製品	415,943	844,905
仕掛品	454,452	488,296
原材料及び貯蔵品	1,328,894	1,204,412
その他	169,914	266,098
貸倒引当金	824	952
流動資産合計	6,085,201	9,703,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,453,744	5,353,596
機械装置及び運搬具(純額)	2,298,421	2,458,767
工具、器具及び備品(純額)	133,709	140,071
土地	3,573,193	3,577,074
リース資産(純額)	38,117	40,268
建設仮勘定	-	85,260
有形固定資産合計	11,497,186	11,655,038
無形固定資産	284,632	369,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,008	1,784,024
その他	661,905	642,673
貸倒引当金	65,416	64,794
投資その他の資産合計	2,168,497	2,361,903
固定資産合計	13,950,316	14,386,853
資産合計	20,035,517	24,089,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,023	3,308,319
短期借入金	3,308,172	5,354,752
未払法人税等	112,690	585,456
賞与引当金	77,523	74,579
未払金及び未払費用	1,551,797	1,840,276
その他	832,084	556,224
流動負債合計	7,650,292	11,719,608
固定負債		
社債	1,760,000	1,640,000
長期借入金	3,358,515	2,874,509
退職給付引当金	1,284	1,483
役員退職慰労引当金	128,322	145,446
その他	446,589	452,809
固定負債合計	5,694,711	5,114,248
負債合計	13,345,003	16,833,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,806,449	5,350,412
自己株式	17,245	17,487
株主資本合計	6,379,203	6,922,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,310	333,182
その他の包括利益累計額合計	311,310	333,182
純資産合計	6,690,514	7,256,108
負債純資産合計	20,035,517	24,089,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,320,640	17,634,150
売上原価	12,233,638	12,727,699
売上総利益	5,087,001	4,906,451
販売費及び一般管理費	1 3,584,693	1 3,701,472
営業利益	1,502,308	1,204,979
営業外収益		
受取利息	209	88
受取配当金	11,200	11,467
受取賃貸料	11,183	10,505
受取手数料	17,141	1,995
雑収入	22,248	24,594
営業外収益合計	61,983	48,650
営業外費用		
支払利息	56,522	52,630
雑損失	4,856	3,612
営業外費用合計	61,379	56,243
経常利益	1,502,912	1,197,386
特別利益		
固定資産売却益	869	536
受取賠償金	-	9,889
特別利益合計	869	10,425
特別損失		
固定資産除却損	8,287	10,498
投資有価証券評価損	62,164	3,345
役員退職慰労金	94,171	-
災害による損失	27,357	-
工場移転費用	97,317	33,300
特別損失合計	289,298	47,144
税金等調整前四半期純利益	1,214,483	1,160,668
法人税、住民税及び事業税	400,965	552,537
法人税等調整額	140,921	28,475
法人税等合計	541,887	524,061
少数株主損益調整前四半期純利益	672,596	636,606
四半期純利益	672,596	636,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672,596	636,606
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98,827	21,872
その他の包括利益合計	98,827	21,872
四半期包括利益	771,423	658,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,423	658,478
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,214,483	1,160,668
減価償却費	474,227	580,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,411	590
賞与引当金の増減額(は減少)	20,467	3,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	315,775	17,124
受取利息及び受取配当金	11,410	11,555
支払利息	56,522	52,630
投資有価証券評価損益(は益)	62,164	3,345
固定資産売却損益(は益)	869	536
固定資産除却損	8,287	10,498
売上債権の増減額(は増加)	3,489,052	3,125,869
たな卸資産の増減額(は増加)	487,202	314,979
仕入債務の増減額(は減少)	1,793,733	1,443,122
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	475,155	287,655
受取賠償金	-	9,889
その他	61,412	82,726
小計	303,028	170,799
法人税等の支払額	202,981	103,198
賠償金の受取額	-	9,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,010	77,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,928	117,995
有形固定資産の取得による支出	1,243,965	1,152,034
有形固定資産の売却による収入	895	1,763
投資有価証券の取得による支出	3,445	185,259
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
長期前払費用の取得による支出	-	11,687
利息及び配当金の受取額	12,121	11,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22,076
その他	9,033	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227,499	1,187,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,264,000	2,032,000
長期借入金の返済による支出	574,082	621,586
社債の償還による支出	-	120,000
利息の支払額	53,746	52,292
配当金の支払額	92,661	92,643
その他	7,573	8,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,936	1,137,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,573	27,239
現金及び現金同等物の期首残高	545,087	551,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,514	578,356

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、マルス蒲鉾工業株式会社の全株式を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
販売・荷受手数料	440,194千円	472,458千円
運賃・保管料	1,725,959	1,717,376
給与手当	364,853	368,065
賞与引当金繰入額	13,527	14,842
役員退職慰労引当金繰入額	7,463	25,212

2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	786,616千円	837,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	439,102千円	258,825千円
現金及び現金同等物	347,514千円	578,356千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,572,253	2,343,558	16,915,811	404,829	17,320,640		17,320,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高				800,876	800,876	800,876	
計	14,572,253	2,343,558	16,915,811	1,205,705	18,121,517	800,876	17,320,640
セグメント利益	934,144	528,083	1,462,228	37,683	1,499,911	2,397	1,502,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,397千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,979,197	2,252,677	17,231,874	402,275	17,634,150		17,634,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高				844,587	844,587	844,587	
計	14,979,197	2,252,677	17,231,874	1,246,863	18,478,738	844,587	17,634,150
セグメント利益	699,291	452,346	1,151,637	48,423	1,200,061	4,917	1,204,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,917千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円62銭	68円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	672,596	636,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	672,596	636,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,261	9,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。